

米・原油価格の動向と消費者物価への影響

南 武志

2003 年冷夏による不作によって大きく上昇した米価格も、9 月の国内企業物価統計上ではようやく前年比下落に転じた。まだ、消費者物価指数統計上では価格下落は確認できないが、今後同様の動きになることは確実視される。一方で、国際商品市況での原油高が止まらないことにより、4 月以降、ガソリン小売価格が断続的に上昇している。現行の金融政策がコミットしている消費者物価の先行きを見通すにあたって、これら 2 つの財の価格動向は大きな影響を与える可能性が高い。

以下では、こうした点を踏まえ、米やガソリンの価格動向が消費者物価に対してどの程度の影響を与えるかを分析する。

下落傾向が続くコア部分の消費者物価

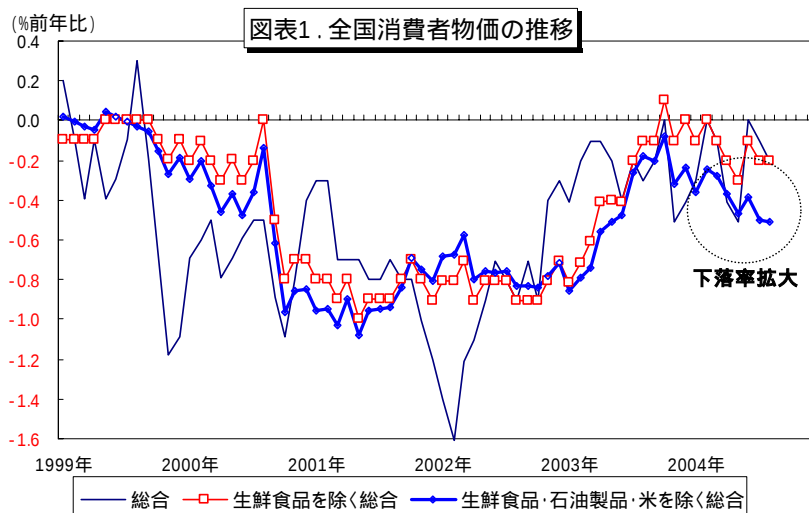
まず、最初に米や石油製品を除いた「コア部分」の消費者物価動向を見てみよう。現時点の景気判断は「引き続き景気拡大局面にある」との見方が有力だが、その一方で、「コア

部分」の消費者物価は下落幅を拡大してきている(図表 1)。この間、国内企業物価などでは粗原材料や中間財といった生産財価格が上昇に転じているが、それが最終財価格に波及している様子は今のところまだない。これは、付加価値生産という面では依然としてデフレ的な状態が持続していることを示している。

物価押し下げに寄与し始める米

03 年は冷夏の影響で 10 年ぶりに米が大不作(10a 当たり収穫量の平年対比である作況指数では 90)となり、03 年 10 月から 04 年 8 月にかけての米価格は前年比 18.3%(全国消費者物価指数ベース)と高騰した。これは同時期の消費者物価上昇率を平均 0.2%ほど押し上げていた。一方、9 月の国内企業物価指数統計上での米価格は前年比 ▲2.5%と 16 ヶ月ぶりにマイナスに転じた。9 月 10 日時点での米の作況指数が 101(ほぼ平年並み)と公表されたこともあり、10 月中旬までの米平均落札

価格(全国米穀取引・価格形成センター公表)や業者間売買価格は前年比 ▲25 ~ ▲35%ほど下落した。9 月下旬以降も相次いで台風が襲来したこと等から、米卸売価格の持ち直しが予想されるが、03 年産米に比べて大幅な下落は避けられないだろう。消費者物価



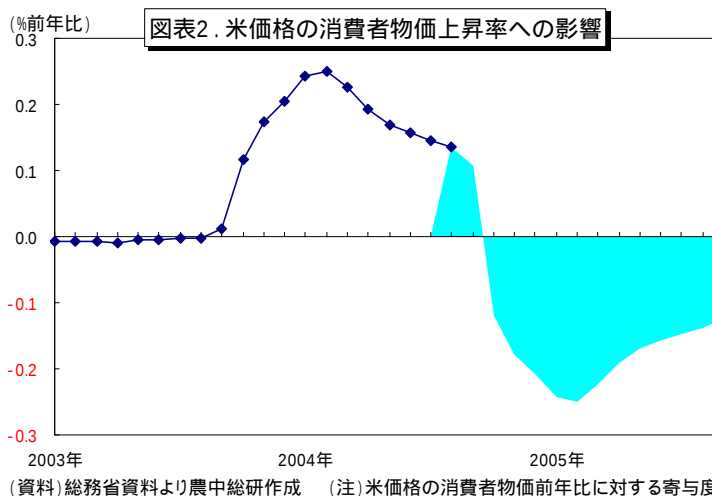
指数統計上ではまだ米価格の前年比下落が確認できていない(10月25日現在)が、国内企業物価統計と同様に、遅くとも10月分の統計では観察される可能性が高い。

ここで、仮に米価格が上昇する前(02年10月～03年9月の平均値)程度まで下落して、その後1年間安定的に推移した場合、消費者物価に対してどのような影響を与

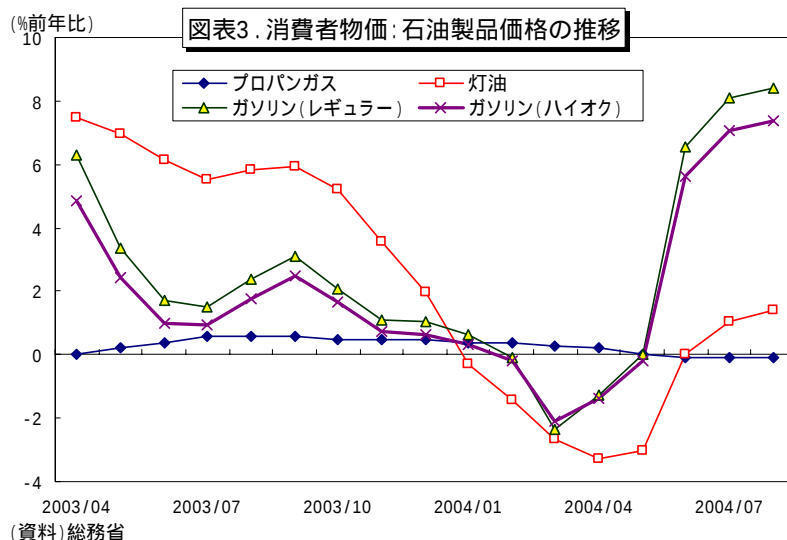
えるかを試算してみよう。これによると、消費者物価に対しては05年2月に最大▲0.25%、04年10月からの1年間の平均では▲0.18%の押し下げ効果が働くことになる(図表2)。足許では消費者物価(全国、生鮮食品を除く)は前年比▲0.1～▲0.2%程度下落が続いているが、他の価格動向に変化がなければ10月以降の消費者物価は平均して前年比▲0.5%程度で推移する計算となる。

上昇を続ける原油価格

一方、国際商品市況における原油価格は



上昇が続いている。世界景気が高水準で推移し、これから需要期を迎える中で、産油国側の生産余力も大きくはないとの憶測が出ている。また、相次ぐハリケーンによる米国内の石油設備の稼働停止、アフリカ最大の産油国であるナイジェリアのストライキなども高騰に拍車をかけている。一方で、投機資金が大量に流入しているとも推測されているが、そうした資金は長期にわたり一箇所に留まらないのも常であり、今後の価格動向の予想は難しい。以下では、ガソリン価格の今後の動向をあらかじめ設定した上で、それが消費者物価にどのような影響を与えるかを試算する。



消費者物価統計での石油製品は、ガソリン(レギュラー・ハイオクとも)の他、灯油とプロパンガスから構成されている。なお、最近のガソリン価格上昇は目立っているが、灯油価格の上昇は限定的で、プロパンガスに至っては若干下落気味となっている(図表3)。こ

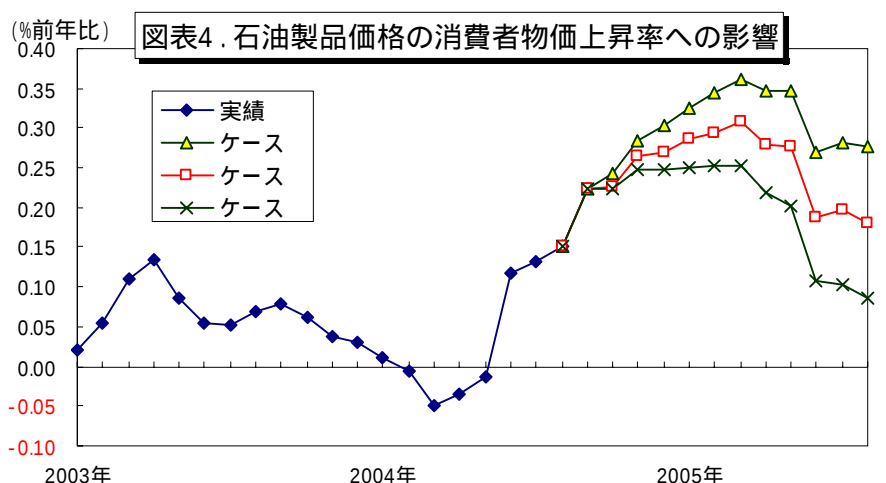
ここでは、灯油は緩やかな上昇、プロパンガスに変化なし、を基本とした。ガソリン価格に関しては、今後さらに10円程度上昇する(石油情報センター調査におけるガソリン価格^(注1))、今後さらに5円

程度上昇する、

と2パターンを考えた(いずれも緩やかに上昇)。なお、参考までに灯油・プロパンガスを含む石油製品価格が変化しないケース(ケース)も試算した(図表4)。これによると、ケース(5円上昇)では今後の米価格下落の影響との相殺で0.05%のネットの物価押し上げ効果、ケースでは同様に0.10%のネットの押し上げ効果があることになる。ケースの石油製品価格上昇が今度ないとしてようやく両方の効果は均衡する。それでも、前述した通り、米価格の要因が剥落した04年10月以降は平均▲0.5%程度の消費者物価変化率になることが予想されることから、石油製品価格上昇だけで、インフレ率が安定的なプラス推移になる可能性は小さい。

また、前述したように、原油価格には思惑買いの部分も影響しており、一気に下落する可能性もないわけではない。その場合は消費者物価への影響も小さいものとなる。

(注1)10月12日時点でレギュラー119円/リットル、ハイオク131円/リットル)。



(資料)総務省資料より農中総研作成

(注)1. 石油製品価格の消費者物価前年比に対する寄与度

2. 石油製品価格の想定はケース : ガソリン価格は04年9月からさらに10円上昇、ケース : ガソリン価格は04年9月からさらに5円上昇、ケース : 現状維持、とした。

デフレ脱却は実現可能か？

足許では、ようやく賃金水準の下げ止まりが確認されつつある。過去数年に渡るコスト圧縮によって、すでに企業部門ではリストラ効果が乏しいのが現実であり、社会保険料負担増に加え、賃金圧縮が不可能となれば、一気に企業が投入コストの増加を製品価格に価格転嫁し始める可能性もないわけではないだろう。

なお、これが現実のものになるかどうかは今後の景気動向に大きく左右される。04年9月に公表している当社経済見通しでは先行きは景気鈍化するとの予測となっており、当面はデフレ状態から脱却できる可能性は薄いと予想している。